

## 株主メモ

- ・**事業年度**  
毎年4月1日～翌年3月31日
- ・**定時株主総会**  
毎年6月
- ・**基準日**  
定時株主総会・期末配当：毎年3月31日  
中間配当：毎年9月30日
- ・**公告方法**  
電子公告(www.nissanchem.co.jp)  
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- ・**上場金融商品取引所**  
株式会社東京証券取引所

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について**  
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座に登録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて**  
三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 「配当金計算書」について**  
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
但し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

- ・**株主名簿管理人**  
三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
(〒100-8233)
- ・**特別口座の口座管理機関**  
三井住友信託銀行株式会社
- ・**各種お問合せ先、郵便物送付先**  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(〒168-0063)  
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- ・**1単元の株式の数**  
100株(2010年8月2日より、1,000株から100株に変更しました)

IR情報はホームページからもご覧になれます。

<http://www.nissanchem.co.jp>



日産化学工業



## 日産化学工業株式会社

# 株主・投資家の皆様へ Business Report

## 第142期 報告書

2011年4月1日から2012年3月31日まで



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期は、昨年3月の東日本大震災により混乱したサプライチェーン(原材料および製品の供給体制)の復旧にともない、企業の生産活動が回復基調となったことから、国内景気に持ち直しの動きが見られました。しかし、ナフサをはじめとする原燃料価格の高止まり、長期化する円高、欧州における政府債務危機を契機とする世界経済の減速、新興国の成長鈍化など、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、化学品部門および機能性材料部門における主要製品の販売が、顧客稼働率の低下、競争激化などにより大幅に減少しました。一方、農業化学品部門、医薬品部門は堅調に推移しましたが、当期の当社グループの業績は減収減益となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株につき12円とし、中間配当金を含めた年間配当金では24円(前期年間配当金と同額)とさせていただきます。

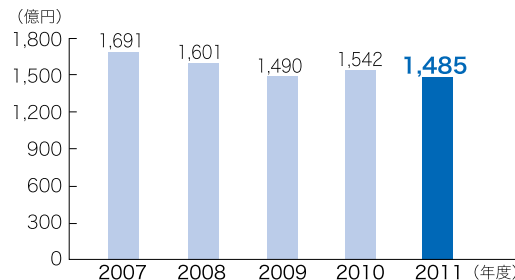
今後の見通しといたしましては、国内外の景気動向が依然として不透明であることから、予断を許さない情勢が続くものと想定しております。当社グループは、環境変化への対応力を高めながら、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Vista2015 StageI」で掲げた基本戦略に基づく諸施策を着実に実行することで、成長路線への回帰を目指してまいります。

また、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念のもと、経営の透明性向上、コンプライアンス(法令および社会規範の遵守)の徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動などを通し、すべてのステークホルダー(利害関係者)から信頼される存在感のある企業グループとして、健全で誠実な事業活動を推進してまいります。

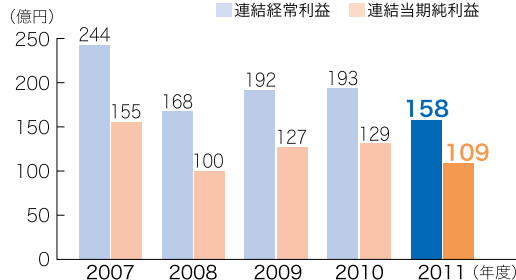
株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 木下 小次郎

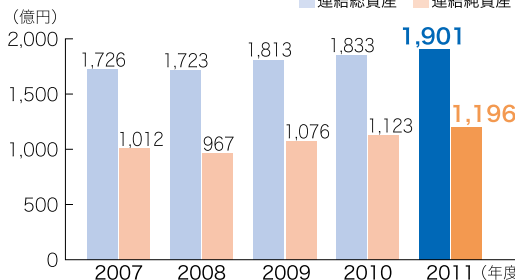
1 連結売上高



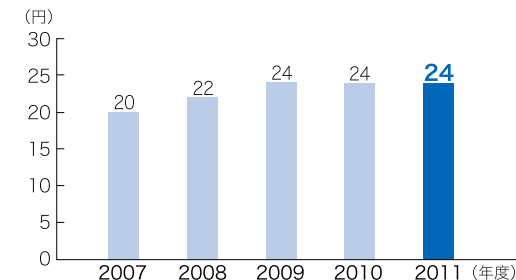
2 連結経常利益/連結当期純利益



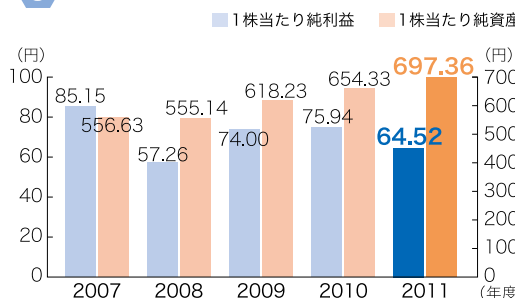
3 連結総資産/連結純資産



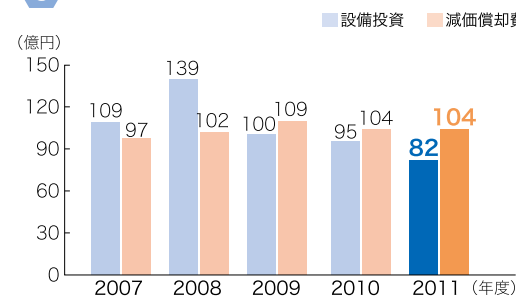
4 1株当たり配当金



5 1株当たり純利益/1株当たり純資産



6 設備投資/減価償却費



## 中期経営計画「Vista2015 StageI」 — 持続的成長、そして飛躍へ —

当社グループは、「持続的成長、そして飛躍へ」をスローガンに、StageI(2010年度-2012年度)およびStageII(2013年度-2015年度)からなる中期経営計画「Vista2015」を推進しております。

この計画では、2015年の当社グループのあるべき姿を「コアの事業領域である機能性材料(電子・無機・有機)が拡大を続け、ライフサイエンス(農業・医薬)が将来の飛躍につながる有望な開発候補剤を保有し、化学品および関係会社が安定的な収益基盤を有する、成長力のある化学メーカーとしての地位を確立する」としてしております。

2010年から始動して既に2年が経過しましたが、その間、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化してきております。しかしながら、厳しい局面においてもStageIで掲げた4つの基本戦略に変更はなく、あるべき姿に向かって前進してまいります。

### 第1の戦略 「新たな成長エンジンの創出」

2006年からスタートした九州大学との産学連携を通して、新規機能性材料の創出に取り組み、昨年3月まで5年間行ってきた基礎研究および応用研究をもとに、4月から、目的を実用化研究に絞り、主に「ハイパーブランチポリマー」と「超分子ゲル」の製品化を目指しています。

「ハイパーブランチポリマー」は、表面改質材として、撥油タイプと親油タイプを取り揃え、両面から

タッチパネル、携帯電話筐体など耐指紋性を要求される分野およびリビング周りの家庭用品など、防汚性を要求される分野での需要を開拓しています。また、高い屈折率と透明性・耐光性を兼ね備えていることから、LED、有機EL照明用の材料としての開発を進めています。

「超分子ゲル」は、力を加えることによりゲルからゾルへ変換するという特長に加え、水のような使用感があり、スプレーが可能であることから、化粧品原料としての材料供給に向け、成分表示名称を取得しました。さらに、被膜感・伸縮性という特性を活かし、医薬部外品、医療機器分野での製品開発を他社と共同で行っています。

#### 『nano tech大賞 材料・素材部門賞』を受賞

当社は、2012年2月15日～17日に開催された世界的な展示会「nano tech 2012国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」において、斬新かつ先駆的な技術または製品の優秀出展者に贈られる「nano tech大賞 材料・素材部門賞」を受賞しました。

今回の受賞は、当社がナノサイズのハイパーブランチポリマーを、耐指紋性コーティング材料および超高屈折率コーティング材料として開発した点が評価されたものです。



▲受賞盾

機能性材料部門では、昨年6月に実施した全社的な組織改訂のなかで、事業部に企画開発部を新設し、電子材料研究所の開発(候補)品を移管しました。これにより、マーケティング力および顧客情報を迅速かつ有効に活用し、新製品の実需化を加速します。

また、半導体分野で進行している微細化、3次元化など、高集積化に向けた技術革新に沿った材料開発を進めています。さらに、今後本格的な普及が期待される有機EL、太陽電池分野での材料研究も積極的に行っています。

農業化学品部門では、新しい水稻用除草剤「NC-620(原体名アルテア)」を開発しました。昨年韓国で登録され、日本では、本年の登録を予定しております。また、販売計画に対応して、小野田工場での原体製造設備の建設に着手しました。

医薬品部門では、不整脈治療薬「NTC-801」および血小板減少症治療薬「NIP-022」とも、順調に臨床試験が進捗しています。

### 第2の戦略 「研究開発力の強化」

当社は、ライフサイエンスの研究基盤強化の一環として、2011年度から2015年度までの5年をかけて、生物科学研究所を抜本的に整備する計画を進めています。

昨年12月に完成した、医薬品を主体とする研究本館には、40万点以上の化合物を収容できる保管庫を設置し、新薬創出の効率化とスピードアップを図ります。

#### 生物科学研究所 研究本館

鉄筋コンクリート構造5階建て 総床面積:6476m<sup>2</sup>

- 1階 居室/化合物保管庫/農業・医薬研究エリア
- 2階 居室/会議室/図書室
- 3階 医薬研究エリア
- 4階 農業・医薬研究エリア
- 5階 機械室



▲外観



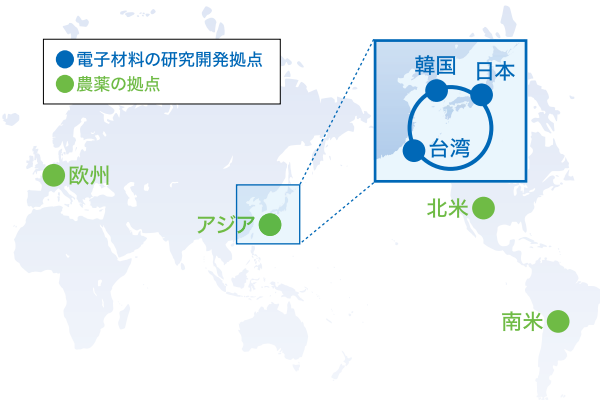
▲実験室

また、12年度以降には温室、農業中心の研究棟などの建設を予定しており、なかでも、人工気象室は、海外の気候を再現できることから、世界人口の増加にともなって伸長する海外市場を見据え、農業の新剤開発に拍車をかけます。

本計画により、医薬の評価力、農業の温室管理機能を高めることに加え、農医薬以外のライフサイエンス材料の研究にも取り組み、新分野への進出を目指します。

### 第3の戦略 「海外での事業展開の加速」

電子材料分野で今後も拡大が見込まれるアジア市場に重点を置き、韓国と台湾の現地法人、中国の駐在員事務所の機能を強化します。その一環として、事業部が中心となり、昨年5月から業務を開始した台湾および既存の韓国の研究開発センターと電子材料研究所の連携を深め、技術面での顧客対応力を高めます。



農業化学品部門は、アジア、北米、欧州に関係会社および出資会社を保有していますが、昨年9月、ブラジルにおけるトップクラスの農業の製造・販売会社であるイハラプラス社に資本参加し、新たに南米の拠点を築いたことにより、海外での販売量の拡大を図ります。また、研究に関しても、イハラプラス社の充実した施設を有効活用することで、日本、フランスに南米を加えたグローバルな研究開発体制を構築し、農業の新剤・混合剤の開発を促進します。

### 第4の戦略 「人材開発の推進」

第1～3の戦略を遂行するためには、専門性の高い、国際感覚を持つ人材が必要不可欠であることから、外国人の登用、積極的なキャリア採用など、これからも人材の開発に注力します。

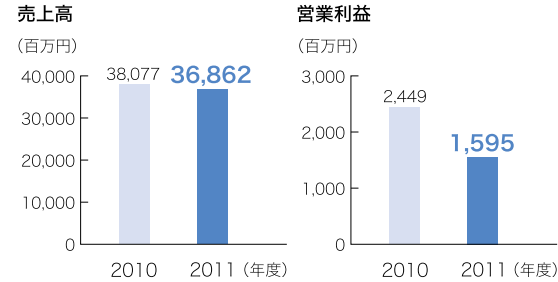
当社グループは、これらの施策を完遂することで収益力を高めるとともに、将来の飛躍を可能とする事業体質の確立を目指してまいります。

また、これまで培ってきた誠実な企業風土のもと、全社員が一丸となって、ますます多様化・高度化する市場の要求への対応力を強化し、人類の生存と発展に貢献する企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

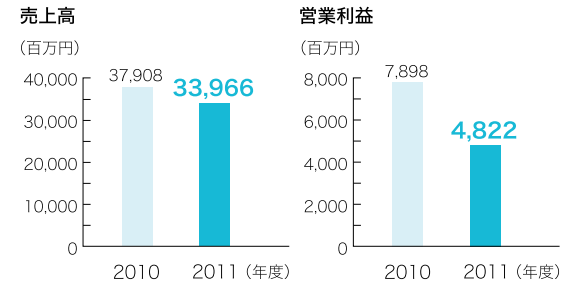


## セグメント別営業の概況

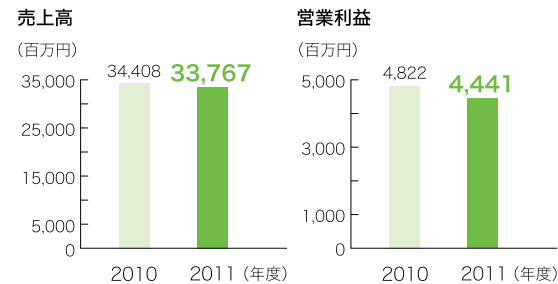
### 1 化学品部門



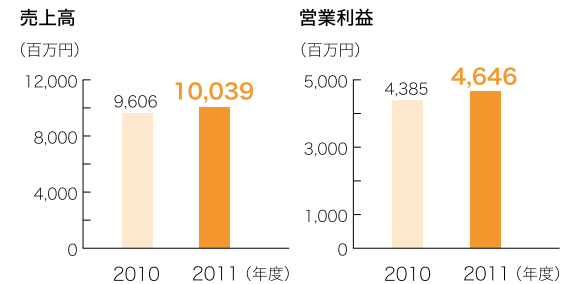
### 2 機能性材料部門



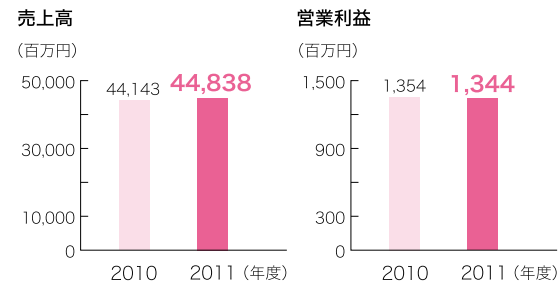
### 3 農業化学品部門



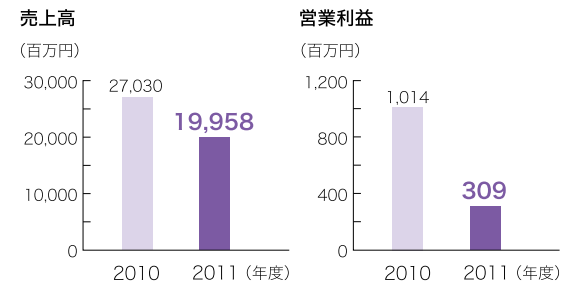
### 4 医薬品部門



### 5 卸売部門



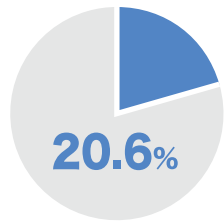
### 6 その他の部門



昨年、化学品部門と電子材料部門を再編し、機能性材料部門を新設する組織改訂を実施したこととともない、当期

より部門を変更しております。また、前期の業績についても同様の変更を行っております。

### 1 化学品部門



基礎化学品では、アンモニア、尿素、硝酸、硫酸の販売は堅調に推移したものの、メラミンが、国内では大口需要家の被災、海外では市況の下落により苦戦しました。また、ファインケミカルでは、「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)などの販売が落ち込みました。この結果、当部門の売上高は368億62百万円(前期比12億14百万円減少)、営業利益は15億95百万円(同8億53百万円減少)となりました。

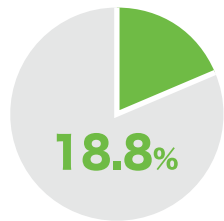


基盤(イメージ)

#### <主要製品>

- 基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等)
- ファインケミカル(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等)

### 3 農業化学品部門



国内販売では、「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)の流通在庫の調整が進み、「ライメイ」(畑作・園芸用殺菌剤)は土壌処理分野向けが増加しました。輸出は、「ライメイ」、チフルザミド(殺菌剤)などが好調に推移しました。また、今期は動物薬に関するライセンス一時金収入はありませんでした。この結果、当部門の売上高は337億67百万円(前期比6億40百万円減少)、営業利益は44億41百万円(同3億81百万円減少)となりました。

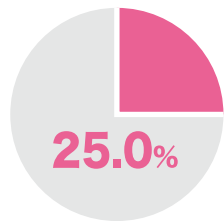


「ラウンドアップマックスロードAL」(希釈済みシャワータイプ)

#### <主要製品>

- 農業(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤)

### 5 卸売部門



電子材料関連製品の販売が減少しましたが、輸入品の取扱高が増加し、当部門の売上高は448億38百万円(前期比6億95百万円増加)、営業利益は13億44百万円(同9百万円減少)となりました。

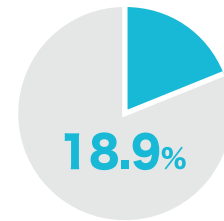


「アドブルー」専用ローリー

#### <主要事業>

- 化学品
- 機能材料
- 環境資材
- 合成樹脂
- 輸出入
- アドブルー(ディーゼル車の排ガス浄化用高品位尿素水)
- 保険

### 2 機能性材料部門



ディスプレイ材料では、3Dテレビ用光配向材を上市しました。「サンエバー」(液晶表示用材料ポリイミド)の販売は、スマートフォンおよびタブレットPC用液晶パネル向けが増加する一方で、テレビ用液晶パネル向けは減少しました。また、半導体市場が低迷するなか、BARC(半導体用反射防止コーティング材)は販売が落ち込み、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)は、研磨剤向け出荷が減少しました。この結果、当部門の売上高は、339億66百万円(前期比39億41百万円減少)、営業利益は48億22百万円(同30億76百万円減少)となりました。

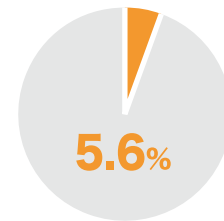


タブレットPC スマートフォン

#### <主要製品>

- ディスプレイ材料(液晶表示用材料ポリイミド等)
- 半導体材料(半導体用反射防止コーティング材等)
- 無機コロイド(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)

### 4 医薬品部門



「リバロ」は、国内での順調なシェア拡大と、昨年5月の欧州および今年2月のメキシコでの上市により、原薬の販売が増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス一時金収入(マイルストーン)は前年を下回りました。この結果、当部門の売上高は100億39百万円(前期比4億32百万円増加)、営業利益は46億46百万円(同2億61百万円増加)となりました。

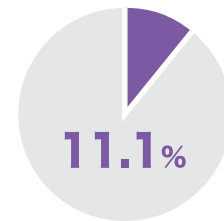


高コレステロール血症治療薬「リバロ」

#### <主要製品>

- 高コレステロール血症治療薬原薬

### 6 その他の部門



エンジニアリング事業などの減収により、当部門の売上高は199億58百万円(前期比70億72百万円減少)、営業利益は3億9百万円(同7億5百万円減少)となりました。



緑のカーテン(緑化事業)

#### <主要事業>

- 肥料(高度化成等)
- 造園緑化
- 環境調査
- 運送
- プラントエンジニアリング等

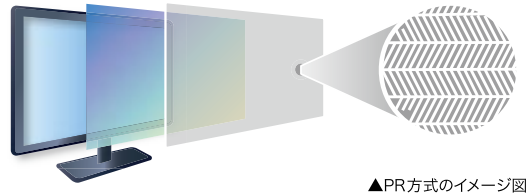
### 3Dテレビ用光配向材料の上市

当社は、ディスプレイ材料において、ポリイミド樹脂を原料とする液晶配向材「サンエパー」を基幹製品として事業を展開する一方で、これまで蓄積してきた液晶配向技術を基に、新材料の研究を進めています。その成果として、今後さらなる普及が見込まれる3Dテレビ用の材料を2011年に上市しました。

3D表示方式としては、右目用画像と左目用画像を連続的に切り替えて表示するシャッターグラス方式と、パネルの水平ラインごとに右目用画像と左目用画像を交互に表示するパターンドリッター方式(PR方式、図参照)がありますが、今回の

開発品はPR方式の3Dフィルターで使用される光配向材料です。

これからも、市場・顧客動向を的確に把握し、時代のニーズに対応する技術・製品の創出に取り組んでまいります。



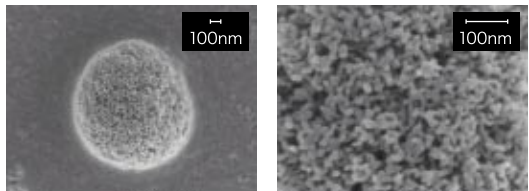
### 「ライトスター」の開発について

当社は、直径2～50ナノメートルの微細な穴を多数有する球状シリカ粒子を開発し、使用場面での取り扱いを容易にするために、水またはアルコールに分散させたゾル「ライトスター」として、2012年4月よりサンプル提供を開始しました。

今回開発した粒子は、シリカを細長く加工したうえで結合し、直径500～800ナノメートルの球形素材としたもので、機械的強度も兼ね備えています。また、製造にあたり有機物を一切使用せず、環境負荷の低いプロセスを確立しています。

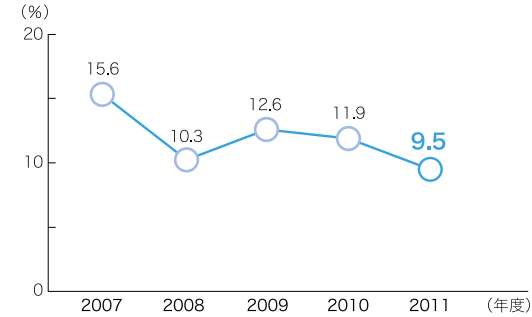
細長いシリカ同士の間隙は大きく、空隙率が70%に達していることから、さまざまな物質に混ぜる

ことで対象物の機能を向上します。今後、この特長を活かし、触媒・酵素・抗菌剤の担体、徐放性担体、吸着剤に加え、光散乱効果も高いことから、防眩材、光拡散コート材など、幅広い分野での需要開拓を進めてまいります。

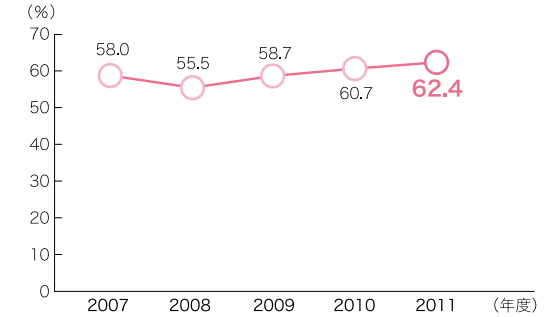


粒子拡大写真(電子顕微鏡)

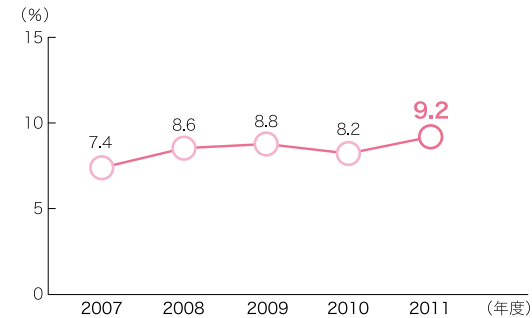
#### ●連結ROE



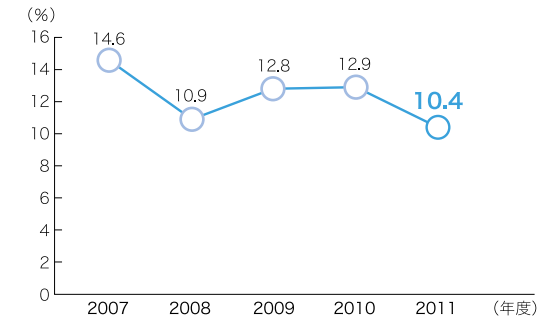
#### ●連結自己資本比率



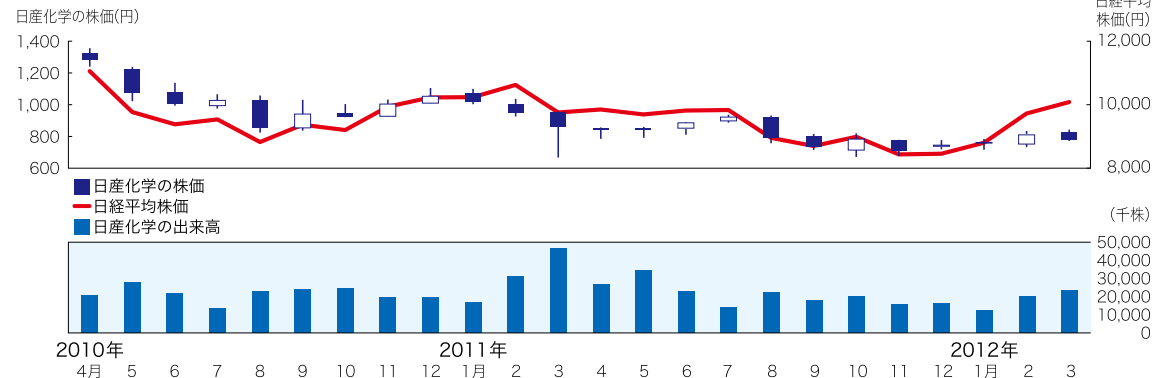
#### ●売上高研究開発比率



#### ●売上高営業利益率

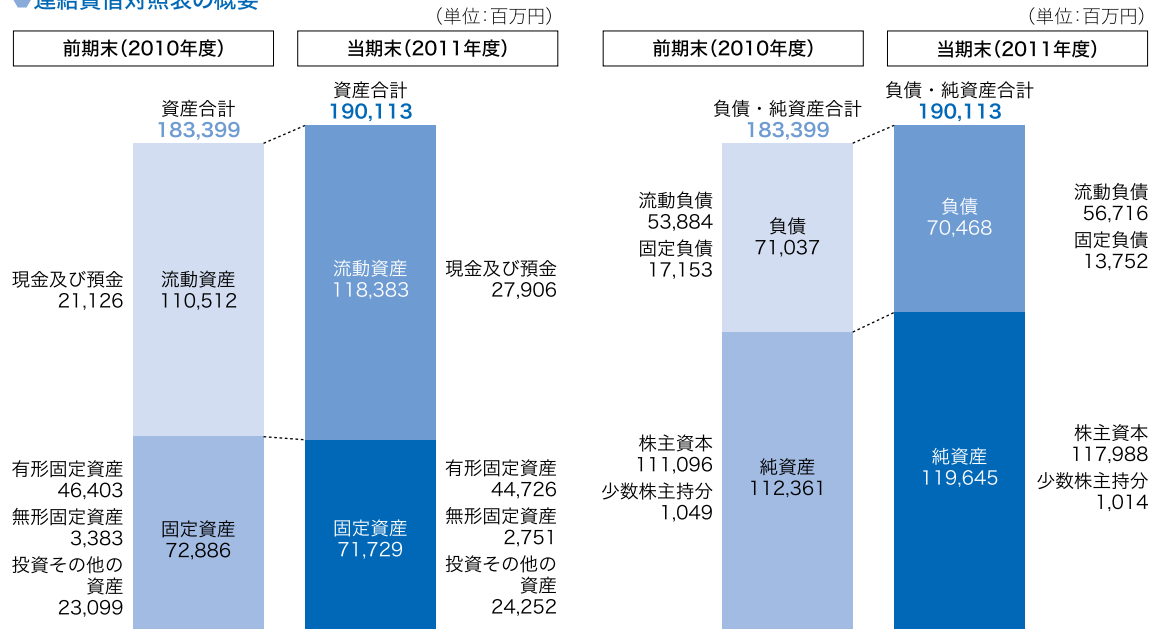


#### ●株価および出来高(2010年4月～2012年3月)

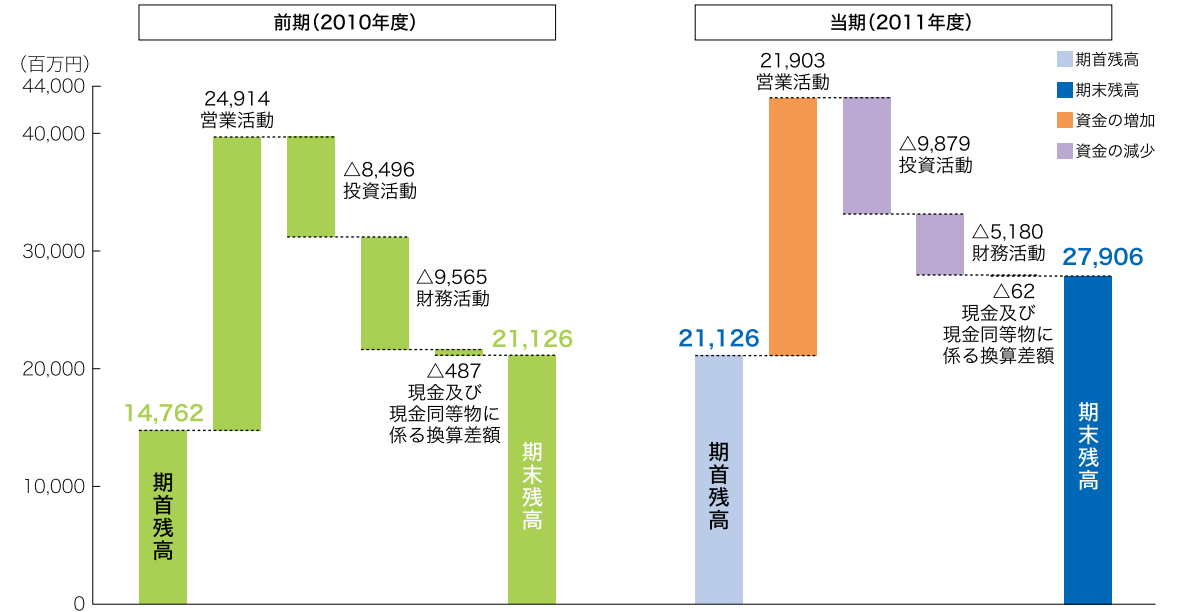


# 連結財務の状況

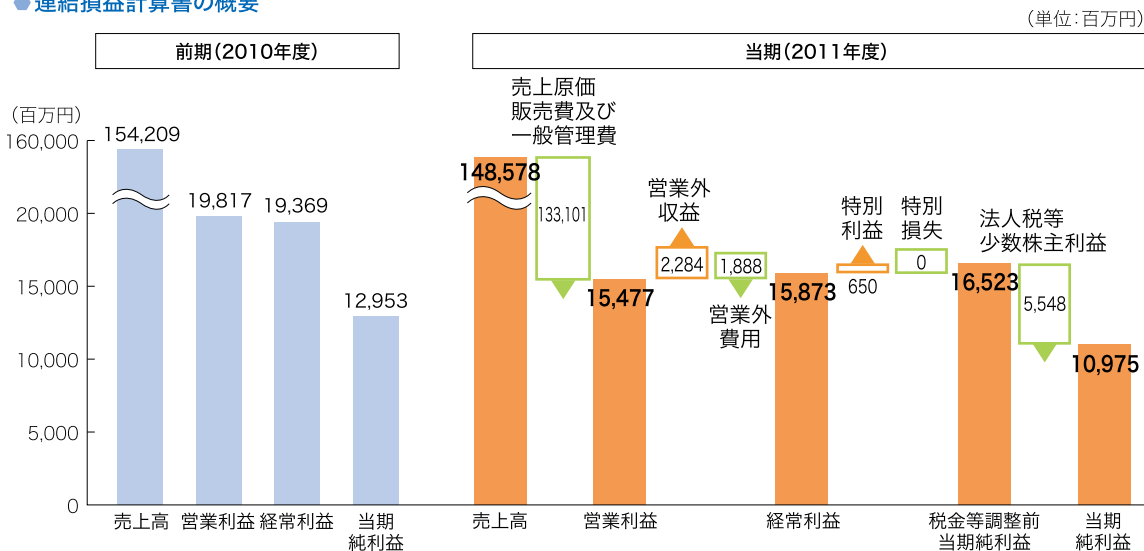
## ●連結貸借対照表の概要



## ●連結キャッシュ・フロー計算書の概要



## ●連結損益計算書の概要



### POINT 1 短期借入金/長期借入金

短期借入金/長期借入金負債のうち有利子負債残高は、前期末に比べて986百万円減少し、38,897百万円となっています。

### POINT 2 売上高/営業利益

売上高は前期に比べて5,630百万円減少し、148,578百万円となっています。また、営業利益は、前期に比べて4,340百万円減少し、15,477百万円となっています。

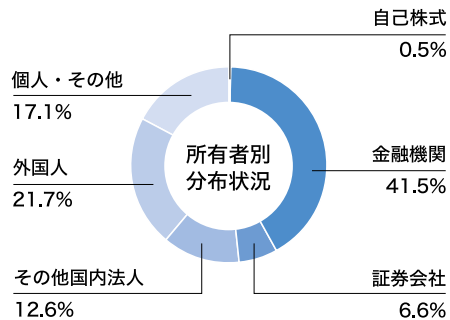
### POINT 3 研究開発費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、前期に比べて1,012百万円増加し、13,648百万円となっています。

## 株式の状況

(2012年3月31日現在)

発行可能株式総数 …… 360,000,000株  
 発行済株式の総数 …… 171,000,000株  
 株主数 …… 16,403名



大株主(上位10名)	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,745	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,375	6.7
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほコーポレート銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,378	4.3
農林中央金庫	4,800	2.8
株式会社損害保険ジャパン	4,365	2.6
日産化学取引先持株会	3,982	2.3
日産化学従業員持株会	2,912	1.7
JPモルガン証券株式会社	2,856	1.7
ザバンク オブ ニューヨーク ジャスディックトリーティー アカウト	2,728	1.6
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	2,723	1.6

## 会社概要

(2012年3月31日現在)

商号  
 日産化学工業株式会社  
 NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

本社  
 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1  
 (〒101-0054)  
 電話(03)3296-8111

創業  
 明治20年4月

設立  
 大正10年4月

資本金  
 18,942百万円

従業員数  
 2,283名(連結)

ホームページ  
<http://www.nissanchem.co.jp>

## 役員

代表取締役・取締役社長	木下 小次郎
取締役副社長	新塚 祐豊
専務取締役	塚本 純一
専務取締役	宮崎 信一
常務取締役	幸平 田典
常務取締役	袋平 裕善
常務取締役	樋口 恒夫
常務取締役	大野 隆己
取締役相談役	藤本 修一郎
取締役	八木 澤和広
取締役	鯉沼 下治
取締役	坂下 田一郎
取締役	櫻宮 地健一
取締役	浜本 明悟
取締役	水流 添智
取締役	渡邊 暢一
常勤監査役	秋田 勝美
常勤監査役	近藤 純生
常勤監査役	高槻 紀久夫
常勤監査役	梶山 千

## 事業所

国内営業拠点  
 工場  
 札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡  
 袖ヶ浦工場(千葉)、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場(山口)  
 研究所  
 物質科学研究所(千葉)、電子材料研究所(千葉、富山)、  
 無機材料研究所(千葉)、生物科学研究所(埼玉)

## グループ会社

- | 連結子会社(国内)   | 連結子会社(海外)  | 持分法適用会社   |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>日星産業株式会社<br/>化学品などの販売、保険代理業、不動産賃貸</li> <li>日産物流株式会社<br/>運送事業</li> <li>日産緑化株式会社<br/>造園、土木、緑化工事などの設計・施工</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>Nissan Chemical America Corporation(NCA)<br/>無機材料の販売</li> <li>Nissan Chemical Europe S.A.R.L.(NCE)<br/>農薬の販売</li> <li>Nissan Chemical Houston Corporation(NCH)<br/>無機材料の製造</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>日産エンジニアリング株式会社<br/>プラントエンジニアリング</li> <li>株式会社環境技術研究所<br/>環境調査、一般分析、医薬品試験</li> <li>日本肥糧株式会社<br/>肥料の製造・販売</li> <li>クラリアント触媒株式会社<br/>工業用触媒の製造・販売</li> </ul> |

